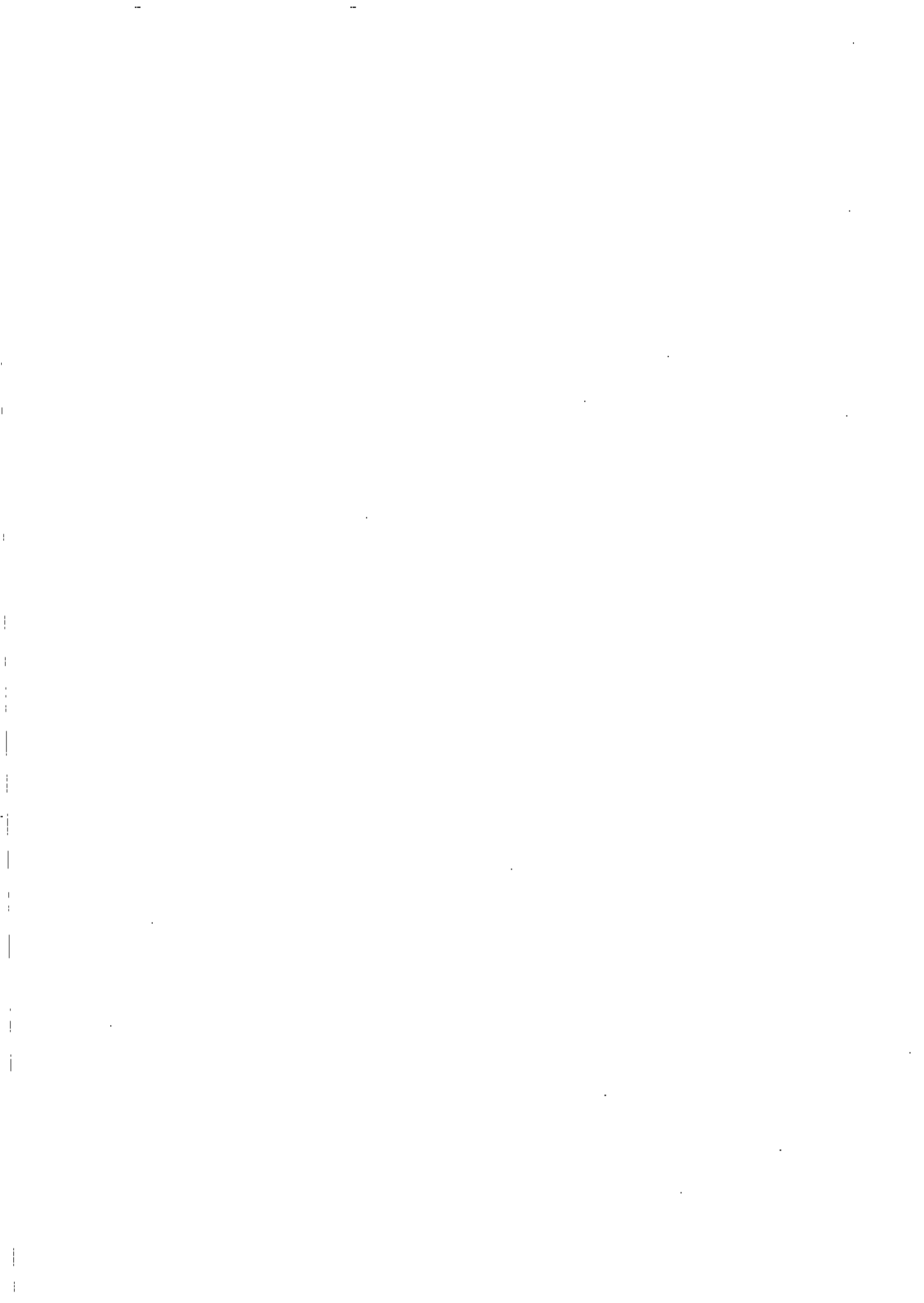


平成22年度 当初予算(案)説明資料

	ページ
1 当初予算編成のポイント	1
2 当初予算(案)のポイント	2
3 当初予算(案)の概要	4
4 歳入歳出財源内訳	6
5 一般会計(款別)総括表	7
6 主な事業の概要(施策別)	8
7 重点事業特別枠事業一覧	26
8 特別会計総括表	29

平成22年2月2日
沖 縄 県



平成22年度当初予算編成のポイント

I 予算編成の背景

〔国の予算編成に当たっての基本的な考え方〕

- 国は、平成21年12月15日に平成22年度予算編成の基本方針を閣議決定し、「コンクリートから人へ」「新しい公共」「未来への責任」「地域主権」「経済成長と財政規律の両立」の基本理念のもとで予算編成し、平成21年度第2次補正予算と平成22年度予算を一体として切れ目なく執行することにより、景気が再び落ち込むことを回避し、着実に回復させるとともに、将来の安定的な成長につながる予算としていくこととしている。

〔地方行財政の現状〕

- 現下の地方財政は、社会保障関係経費の自然増や公債費が高い水準で推移すること等により、14年連続して財源不足が生じる深刻な状況。
- 地方公共団体には、少子高齢化に対応した地域福祉の充実等の財政需要への適切な対応が必要。また、分権型社会を実現するため、国と地方が共同して地方分権改革を総合的かつ計画的に一層推進していく必要あり。
- 「集中改革プラン」への取組を着実に推進するとともに、「地方行革新指針」を踏まえ更なる行財政改革に取り組むことが求められている。

〔本県の財政状況〕

- 本県の財政状況は、歳入面では、自主財源の割合が低く、地方交付税等に依存した構造である一方、歳出面では、義務的経費の割合が高く、弾力性に乏しい構造に加え、基金残高の減少などにより極めて厳しい状況。
- また、病院事業会計への経営再建支援や社会保障関係費の負担増に加えて、埋立事業特別会計における土地売却の低迷等が大きな懸念材料。
- 平成22年度を初年度とする新たな行財政改革プランの着実な実施による更なる自主財源の確保や義務的経費をも対象とする歳出の削減を図ることにより、中長期的に財政収支の均衡を図っていくことが求められている。

II 予算編成の基本的考え方

- 平成22年度は、沖縄振興計画の残り期間があと2年となり、総仕上げの時期。これまでの成果を踏まえ、残された課題への対応と更なる発展に向けた取り組みを力強く推進していく必要あり。
- 特に、産業振興、雇用創出、福祉医療の拡充及び離島振興等の推進は、県の重要課題として全力を挙げて取り組んでいくことが必要。
- また、現下の厳しい社会経済情勢に鑑み、景気・雇用対策などにも適切に対応する必要がある。
- このような考えのもと、各分野における事業の取捨選択を徹底し、限られた財源を緊急かつ重要な施策に重点的・効果的に配分することを基本として予算を編成。

平成22年度一般会計当初予算(案)のポイント

1 予算の規模・特徴

- 一般会計予算総額 6,055 億円 (対前年度 +2.2 %、 +129 億円) 地方財政計画の伸率 $\Delta 0.5$ %
 本県予算の過去の伸率 H19 +0.0 % H20 $\Delta 1.0$ % H21 +0.4 %
 平成16年度以来、6年ぶりの6千億円台の予算規模。

《 特徴 》

【 歳入 】

景気後退の影響等により県税は減収となる一方、交付税総額の特例加算や社会保障関係需要費の増等により、地方交付税、臨時財政対策債は、増になるものと見込む。
 また、経済対策関連基金の活用により、繰入金が増となる。

【 歳出 】

公共事業関係費や公債費が減となる一方、生活保護援護費や障害者介護給付費等事業費など社会保障関係費の増や、経済対策関連経費の増などにより、歳出総額は対前年度2.2%の増となっている。

2 歳入予算の概要

- 県 税 839 億円 (対前年度 $\Delta 10.0$ %、 $\Delta 93$ 億円)
 ※ 全国的な景気後退の影響等により、法人事業税をはじめ県税全般で減収
- 地方譲与税 124 億円 (対前年度 +43.8 %、 +38 億円)
 ※ 地方法人特別譲与税の通年化による増
- 地方交付税 1,885 億円 (対前年度 +2.5 %、 +46 億円)
 ※ 普通交付税 43 億円増 (1,810 億円 → 1,853 億円)
- 国庫支出金 1,464 億円 (対前年度 +0.6 %、 +9 億円)
 ※ 公共事業関係国庫補助金は減となる一方、高校授業料無償化による国庫負担金の増により、微増
- 繰入金 306 億円 (対前年度 +95.7 %、 +150 億円)
 ※ 経済対策関連基金の繰入金の増
- 県 債 846 億円 (対前年度 +2.0 %、 +16 億円)
 ※ 臨時財政対策債の増 +98 億円 (457 億円 → 555 億円)

〔 ※ 自主財源の割合 28.2 % H21 28.6 % ($\Delta 0.4$ ポイント)
 うち県税 13.8 % H21 15.7 % ($\Delta 1.9$ ポイント) 〕

3 歳出予算の概要

- 人件費 1,937 億円 (対前年度 +0.5 %、 +10 億円)
 ※ 共済費の増
 ※ 定員適正化による定数削減
 ※ 給料や期末・勤勉手当等の減
- 扶助費 237 億円 (対前年度 +12.8 %、 +27 億円)
 ※ 生活保護援護費や障害者自立支援医療事業費などの増
- 公債費 707 億円 (対前年度 $\Delta 8.3$ %、 $\Delta 64$ 億円)
 ※ 元金償還金の減 (H23 750億円程度、 H24 810億円程度)

○ 普通建設(補助事業)	1,138 億円 (対前年度	△ 4.6 %、	△ 54 億円)
農業基盤整備(県営加地帯、県営かんがい排水)	△ 25 億円	(111 億円 → 86 億円)
沖縄IT津梁パーク整備事業	△ 12 億円	(12 億円 → 0 億円)
コザ児童相談所一時保護所整備事業	1 億円	(0 億円 → 1 億円)
地上デジタル放送推進事業費	13 億円	(0 億円 → 13 億円)
○ 普通建設(単独事業)	154 億円 (対前年度	69.7 %、	+63 億円)
安心こども基金事業(保育所整備)	+31 億円	(12 億円 → 43 億円)
沖縄警察署新庁舎施設整備事業	+2 億円	(4 億円 → 6 億円)
北部合同庁舎省エネ改修事業	+2 億円	(0 億円 → 2 億円)
○ 物 件 費	364 億円 (対前年度	+16.4 %、	+51 億円)
緊急雇用創出事業	+19 億円	(1 億円 → 20 億円)
不発弾等処理事業費	+2 億円	(4 億円 → 6 億円)
地上デジタル放送受信者支援事業	+1 億円	(0 億円 → 1 億円)
○ 補 助 費 等	1,280 億円 (対前年度	+8.5 %、	+101 億円)
介護職員処遇改善基金事業	+15 億円	(0 億円 → 15 億円)
全国高校総体準備・開催事業	+12 億円	(2 億円 → 14 億円)
障害者介護給付費等事業費	+9 億円	(35 億円 → 44 億円)

4 収支不足への対応

平成22年度 収支不足額: 141億円

<参考>平成21年度 収支不足額: 269億円

○歳出面では、公共事業費や公債費が減となる一方、社会保障関係費の増等により対前年度で増となった。歳入面では、交付税総額の特例加算や社会保障関係費の増等により地方交付税、臨時財政対策債が増となったが、景気後退の影響等により県税全般が減収となり、予算編成過程で141億円の収支不足が生じた。

○このため、主要4基金等からの取り崩し(57億円)や退職手当債等の県債の増発(84億円)で対応した。

(注) 主要4基金: 財政調整基金、減債基金、県有施設整備基金、職員退職手当基金

5 行財政改革への取り組み

○ 人件費の削減

※ 定員適正化による定数削減

○ 県単補助金等の見直し

・廃止、縮小

○ 経費の節減・合理化

・政策的経費全体を枠配分の対象とし、平成21年度当初予算の90%(一般財源ベース)の範囲内で各部局の主体性と責任により事業を選択し予算配分。削減分10%のうち、5%分を重点事業特別枠分として別途設定。

・事務経費(運営費、施設管理費等)の節減 対前年度 △10%

6 経済対策

総額 227億円

【 雇用対策 】 100 億円

- もずく等水産物の消費拡大
- ジョブサポーターの配置 等

【 低炭素革命 】 9 億円

- 漂着ゴミ対策や各種施設の耐熱化 等

【 健康長寿・子育て 】 115 億円

- 保育所の整備
- 医療施設の耐震化 等

【 底力発揮-インフラ整備 】 1 億円

- 森林保全及び木材利用の促進

【 安全安心確保 】 2 億円

- 消費者相談窓口の拡充
- 自殺対策の強化 等

平成22年度当初予算案の概要

(単位：千円、%)

項 目	平成22年度 当初予算額		平成21年度 当初予算額		増 減 額	伸び率	
		構成比		構成比			
入	県 税	83,856,000	13.8	93,189,000	15.7	△ 9,333,000	△ 10.0
	地方消費税清算金	21,020,705	3.5	21,345,439	3.6	△ 324,734	△ 1.5
	地方譲与税	12,387,000	2.0	8,615,000	1.5	3,772,000	43.8
	地方特例交付金	2,516,910	0.4	1,393,983	0.2	1,122,927	80.6
	地方交付税	188,478,000	31.1	183,845,000	31.0	4,633,000	2.5
	使用料及び手数料	9,364,581	1.5	14,121,799	2.4	△ 4,757,218	△ 33.7
	国庫支出金	146,428,673	24.2	145,554,474	24.6	874,199	0.6
	繰入金	30,591,073	5.1	15,631,617	2.6	14,959,456	95.7
	諸収入	22,283,962	3.7	21,395,682	3.6	888,280	4.2
	県 債	84,620,500	14.0	82,981,800	14.0	1,638,700	2.0
(うち臨時財政対策債)	(55,500,000)	(9.2)	(45,700,000)	(7.7)	(9,800,000)	(21.4)	
その他	3,915,596	0.6	4,445,206	0.8	△ 529,610	△ 11.9	
歳入合計	605,463,000	100.0	592,519,000	100.0	12,944,000	2.2	
出	義務的経費	288,120,966	47.6	290,856,796	49.1	△ 2,735,830	△ 0.9
	人件費	193,708,454	32.0	192,721,061	32.5	987,393	0.5
	扶助費	23,668,434	3.9	20,987,320	3.5	2,681,114	12.8
	公債費	70,744,078	11.7	77,148,415	13.0	△ 6,404,337	△ 8.3
	投資的経費	133,281,962	22.0	132,364,506	22.3	917,456	0.7
	補助事業	117,484,246	19.4	122,858,338	20.7	△ 5,374,092	△ 4.4
	単独事業	15,797,716	2.6	9,506,168	1.6	6,291,548	66.2
	その他の経費	184,060,072	30.4	169,297,698	28.6	14,762,374	8.7
	物件費	36,402,348	6.0	31,281,895	5.3	5,120,453	16.4
	維持補修費	2,494,075	0.4	2,531,074	0.4	△ 36,999	△ 1.5
	補助費等	127,986,949	21.1	117,931,820	19.9	10,055,129	8.5
	投資及び出資金	150,000	0.0	489,937	0.1	△ 339,937	△ 69.4
	積立金	2,411,707	0.4	2,308,051	0.4	103,656	4.5
	繰出金	2,096,068	0.3	1,468,123	0.2	627,945	42.8
	貸付金	12,318,925	2.0	13,086,798	2.2	△ 767,873	△ 5.9
予備費	200,000	0.0	200,000	0.0	0	0.0	
歳出合計	605,463,000	100.0	592,519,000	100.0	12,944,000	2.2	

歳入歳出予算の主な増減理由

(1) 歳入

- 県税は、全国的な景気後退の影響等で、法人事業税をはじめ県税全般で減。
- 地方譲与税は、地方法人特別譲与税の通年化により増。
- 地方交付税は、交付税総額の特例加算や社会保障関係需要費の増等により増。
(臨時財政対策債を合わせた実質的な地方交付税は6.3%の増)
- 使用料は、高校授業料無償化に伴う減。
(授業料減額分は、国庫負担金に振り替わる)
- 国庫支出金は、公共事業関係国庫補助金は減となる一方、高校授業料無償化に伴う国庫負担金により増
- 繰入金は、雇用等、経済対策関連基金の繰入により増。
- 諸収入は、中小企業振興資金貸付金元利収入により増。
- 県債は、臨時財政対策債により増。

(2) 歳出

- 人件費は、給料や期末・勤勉手当が減となる一方、共済費が増。
- 扶助費は、生活保護援護費や障害者自立支援医療事業費等により増。
- 公債費は、元金償還金の減。
- 投資的経費のうち補助事業費は、農業農村整備事業等の公共事業関係費の減や沖縄IT津梁パーク整備事業の終了等により減。
- 投資的経費のうち単独事業は、安心子ども基金事業(保育所整備)や沖縄警察署新庁舎施設整備事業等により増。
- 物件費は、緊急雇用創出事業臨時特例基金活用事業や不発弾等処理事業費等により増。
- 補助費等は、全国高校総体開催事業や障害者介護給付費等事業費等により増。
- 投資及び出資金は、那覇空港国際物流拠点化推進事業の皆減等により減。
- 繰出金は、水道事業会計への繰出金(償還)の皆増等により増。
- 貸付金は、地域総合整備資金貸付金の皆減により減。

歳入歳出財源内訳

(一般会計)

	平成22年度 当初予算額	左の財源内訳			
		国庫支出金	県債	その他特財	一般財源
(歳入)					
県税	83,856,000				83,856,000
地方消費税清算金	21,020,705				21,020,705
地方譲与税	12,387,000				12,387,000
地方特例交付金	2,516,910				2,516,910
地方交付税	188,478,000				188,478,000
交通安全交付金	403,000				403,000
分担金及び負担金	996,700			996,700	
使用料及び手数料	9,364,581			9,175,051	189,530
国庫支出金	146,428,673	146,428,673			
財産収入	2,505,395			1,993,648	511,747
寄附金	10,500				10,500
繰入金	30,591,073			29,532,726	1,058,347
繰越金	1				1
諸収入	22,283,962			5,293,517	16,990,445
県債	84,620,500		29,120,500		55,500,000
(うち臨時財政対策債)	(55,500,000)				(55,500,000)
歳入合計	605,463,000	146,428,673	29,120,500	46,991,642	382,922,185
(歳出)					
義務的経費	288,120,966	35,242,316	7,800,000	8,741,474	236,337,176
人件費	193,708,454	22,049,244	3,000,000	2,280,649	166,378,561
扶助費	23,668,434	13,193,072		335,045	10,140,317
公債費	70,744,078		4,800,000	6,125,780	59,818,298
投資的経費	133,281,962	91,403,261	21,307,700	11,170,308	9,400,693
普通建設事業費	129,214,866	88,422,530	20,645,200	10,885,654	9,261,482
補助事業費	113,822,721	88,422,530	15,965,300	2,256,744	7,178,147
単独事業費	15,392,145		4,679,900	8,628,910	2,083,335
災害復旧事業費	3,782,442	2,980,731	662,500	0	139,211
補助事業費	3,661,525	2,980,731	618,500		62,294
単独事業費	120,917		44,000		76,917
受託事業費	284,654			284,654	
その他の経費	184,060,072	19,783,096	12,800	27,079,860	137,184,316
物件費	36,402,348	10,037,656		12,361,598	14,003,094
維持補修費	2,494,075	256,035		335,061	1,902,979
補助費等	127,986,949	8,887,147	12,800	12,541,730	106,545,272
投資及び出資金	150,000				150,000
積立金	2,411,707	602,258		1,486,265	323,184
繰出金	2,096,068			14,231	2,081,837
貸付金	12,318,925			340,975	11,977,950
予備費	200,000				200,000
歳出合計	605,463,000	146,428,673	29,120,500	46,991,642	382,922,185

一般会計(款別)総括表

単位:千円

年度 款	平成22年度		平成21年度		比較増△減額	
	予算額	構成比	予算額	構成比	金額	増△減率
1 議会費	1,324,459	0.2%	1,324,071	0.2%	388	0.0%
2 総務費	39,271,826	6.5%	37,519,363	6.3%	1,752,463	4.7%
3 民生費	93,135,832	15.4%	77,412,699	13.1%	15,723,133	20.3%
4 衛生費	24,656,168	4.1%	22,937,155	3.9%	1,719,013	7.5%
5 労働費	8,364,273	1.4%	4,036,125	0.7%	4,328,148	107.2%
6 農林水産業費	48,837,575	8.1%	55,596,616	9.4%	△ 6,759,041	△ 12.2%
7 商工費	21,486,093	3.5%	21,302,914	3.6%	183,179	0.9%
8 土木費	82,336,916	13.6%	81,942,266	13.8%	394,650	0.5%
9 警察費	32,982,761	5.4%	32,041,246	5.4%	941,515	2.9%
10 教育費	151,620,682	25.0%	149,341,829	25.2%	2,278,853	1.5%
11 災害復旧費	3,810,437	0.6%	3,759,854	0.6%	50,583	1.3%
12 公債費	70,768,051	11.7%	77,179,434	13.0%	△ 6,411,383	△ 8.3%
13 諸支出金	26,667,927	4.4%	27,925,428	4.7%	△ 1,257,501	△ 4.5%
14 予備費	200,000	0.0%	200,000	0.0%	0	0.0%
合計	605,463,000	100.0%	592,519,000	100.0%	12,944,000	2.2%

☆：新規事業
★：重点事業特別枠

平成22年度当初予算 主な事業の概要（施策別）

1 自立型経済の構築に向けた産業の振興と雇用の創出・確保

（1）質の高い観光・リゾート地の形成

27	体験滞在交流促進事業費	70,279	沖縄の特性を生かした滞在型・参加型観光を促進するためのソフト事業及び施設整備に対して補助を行うための経費	地域・離島課
28	離島地域広域連携推進モデル事業	40,261	離島間の広域連携が有効と考えられる事項について、実施に必要な調査やモデル事業を実施するための経費	地域・離島課
29	自然・伝統文化を活かした交流推進事業	74,597	離島の自然・文化を保護・保全しつつ、それを活かした交流活動等を促進することで離島の活性化を図るための経費	地域・離島課
135 ☆ ★	グローバル市場展開強化事業	14,300	海外事務所における営業スタッフの設置等に要する経費	産業政策課
136 ☆ ★	産業振興制度調査事業	38,000	特別自由貿易地域など各種制度の拡充に向けた調査に要する経費	産業政策課
161	カジノ・エンターテイメント検討事業	10,190	カジノ・エンターテイメントについての調査・研究及び地域報告会を実施するための経費	観光企画課
162 ☆	環境共生型観光地形成支援事業	43,474	観光資源への影響が顕在化している地域において、受入容量の増加、利用の分散・制限等の持続的な取組に対する支援を行うための経費	観光企画課
163	高度観光人材育成モデル事業	34,582	沖縄観光を支える高度な経営人材や、国際化に対応した人材を育成するための経費	観光振興課
164	観光誘致対策事業費	160,378	国内外での誘客プロモーション、観光関連業界・団体とのタイアップ事業および地域イベント支援等を行うための経費	観光振興課
165	文化資源活用型観光戦略モデル構築事業	148,075	沖縄特有の文化資源を活用したイベントを支援し、観光戦略モデルの構築を図るための経費	観光振興課
166	国際観光戦略モデル事業	52,040	東アジア諸国の観光戦略モデルに基づく誘客及び欧米市場の開拓を推進するとともに、中国人個人観光客の受入体制の整備を図るための経費	観光振興課

（2）未来をひらく情報通信関連産業の振興

23 ☆	沖縄デジタルマップ整備事業	312,082	沖縄県全域の大縮尺デジタル地図の整備に要する経費	情報政策課
136 ☆ ★	産業振興制度調査事業	38,000	特別自由貿易地域など各種制度の拡充に向けた調査に要する経費	産業政策課

147	情報産業核人材育成支援事業	126,931	県内情報通信関連企業において業務遂行の中核となる人材の育成事業を行うための講座開催等の支援に要する経費	情報産業振興課
148	新通信コスト低減化支援事業	226,458	沖縄を拠点として本土との通信回線を利用し情報通信関連事業を行う企業に対し低価格の通信回線を提供することで、県外企業の進出推進、県内雇用拡大等を図るための経費	情報産業振興課
149	沖縄ソフトウェア信頼性確保支援事業	69,685	県内情報通信関連企業の信頼性を客観的に高めるために有用となる情報セキュリティ等の規格認証取得を希望する企業へコンサルタントを派遣するための経費	情報産業振興課
(3) 地域特性を生かした農林水産業の振興				
95 ☆ ★	県産農産物付加価値向上推進事業	10,830	農業者と流通・加工業者等との連携による商品開発モデルを構築するための経費	流通政策課
96 ☆ ★	マンゴー輸送対策事業	2,224	マンゴーの船舶輸送の可能性を探るため、輸送試験を実施するための経費	流通政策課
97	農地保有合理化促進対策事業	42,366	農地保有合理化法人が行う農地保有合理化事業に要する経費	農政経済課
98 ☆ ★	農でグッジョブ推進事業	12,320	新規就農を促進するための情報提供や技術習得講座等に要する経費	営農支援課
99 ☆	はるき一定着促進事業	6,565	青年農業者等の就農定着に要する経費	営農支援課
100	農村女性・シニア活動支援事業	2,162	農村の担い手女性の経営参画・社会参画に要する経費	営農支援課
101	ウリミバエ侵入防止事業費	761,146	ウリミバエ侵入防止対策に要する経費	営農支援課
102 ☆	ヤブガラシ防除技術確立事業	5,000	ヤブガラシ(さとうきびの雑防除雑草)の防除技術確立及び普及に要する経費	営農支援課
103 ☆	農産物安全性向上対策事業	15,000	農業生産に伴うリスクを作業工程毎に管理する手法であるGAP(Good Agricultural Practice)の導入や普及に要する経費	営農支援課
104 ☆ ★	マンゴー収穫期拡大システム確立事業	8,747	マンゴーの収穫期拡大及び収穫ピーク平準化技術を確立するための経費	園芸振興課
105 ☆ ★	園芸モデル産地育成緊急対策事業	9,489	園芸作物の低コスト生産施設等の効果を実証するための経費	園芸振興課

106	地域農業経営支援整備事業	1,152,735	園芸農家に対する経営構造対策事業の指導や土地基盤整備に要する経費	園芸振興課
107	おきなわ熱帯果樹ブランド確立事業	8,247	マンゴーおよび有望熱帯果樹の栽培技術の確立等に要する経費	園芸振興課
108	パインアップル種苗緊急増殖事業	28,758	パインアップルの生食用品種や優良品種の増殖・普及に要する経費	園芸振興課
109 ☆ ★	さとうきび増産体制誘導対策事業	15,000	さとうきびの増産や食みつ糖の販売促進等を行うための経費	糖業農産課
110	さとうきび生産総合対策事業費	423,950	さとうきびの共同利用機械導入及び施設整備等の条件整備に要する経費	糖業農産課
111	農業共済団体指導事業費	11,506	農業共済団体の指導・監督・検査の実施に要する経費	糖業農産課
112 ☆ ★	鶏卵価格安定基金特別対策事業	6,600	鶏卵価格安定基金への生産者積立分の一部を助成するための経費	畜産課
113	おきなわブランド豚供給体制整備事業	6,932	おきなわブランド豚の供給体制の整備に要する経費	畜産課
114	家畜導入事業資金供給事業費	27,780	畜産農家の乳用牛や肉用牛の導入等への支援に要する経費	畜産課
115	畜産担い手育成総合整備事業費	711,895	畜産担い手を育成するため、草地造成改良等の基本施設整備や牛舎等農業用施設整備等に要する経費	畜産課
116	グリーン・ツーリズム総合戦略事業	7,975	都市と農村の交流を通じた農村の活性化に要する経費	村づくり計画課
117	県営かんがい排水事業費（補助事業）	5,192,277	ダム、貯水池及び用水路の整備等に要する経費	農地水利課
118	水質保全対策事業費	2,397,230	環境の保全を図るための土砂流出防止対策に要する経費	農地水利課
119	農山漁村活性化プロジェクト支援交付金（農地水利課）	4,614,403	農業生産基盤施設や生活環境施設の整備に要する経費	農地水利課
120	県営農地保全整備事業費（補助事業）	717,072	自然災害を未然に防止するための施設整備に要する経費	農村整備課

121	農業集落排水事業	1,872,453	農業集落におけるし尿、生活雑排水等の汚水等を処理する施設の整備等に要する経費	農村整備課
122	★ 全島緑化県民運動推進費	15,014	県植樹祭及び地域が行う植樹活動の支援等に要する経費	森林緑地課
123	☆ 森林保全及び木材利用促進特例基金事業	92,705	地域材の新たな利用開発や木造公共施設整備等の支援に要する経費	森林緑地課
124	造林奨励費	407,799	森林の公益的機能を発揮するための森林造成に要する経費	森林緑地課
125	治山事業費	1,142,632	森林の維持造成により、潮風害や山地の災害防止に要する経費	森林緑地課
126	松くい虫特別対策事業	81,920	松くい虫被害木の伐倒処理や巨樹等への樹幹注入実施等に要する経費	森林緑地課
127	緑の笑ら島づくり推進事業	54,407	生態系保全に関する調査や行動計画の策定等、緑の笑ら島づくりの推進に要する経費	森林緑地課
128	☆ おきなわ型づくり育てる漁業推進事業 ★	10,596	海面総合利用調査や県産海ブドウのブランド化に要する経費	水産課
129	☆ もずく等水産物消費拡大普及員配置事業	20,390	もずくメニューの普及や加工メーカー等と連携し商品開発を推進するための水産物消費拡大普及員の配置に要する経費	水産課
130	水産業構造改善特別対策事業費	137,062	水産物荷さばき施設等、生産基盤施設の整備・拡充に要する経費	水産課
131	☆ 環境生態系保全活動支援事業費	11,557	漁業者や地域住民が行うサンゴ礁などの保全活動に要する経費	水産課
132	広域漁港整備事業費	2,174,161	第3種・第4種漁港等における漁港施設の整備等に要する経費	漁港漁場課
133	浮魚礁漁場整備事業	70,295	水産物の増産効果が期待される浮魚礁の整備に要する経費	漁港漁場課

(4) 地域を支える産業の育成と創出

12	★ 振興開発推進事業費	61,729	沖縄21世紀ビジョンで描く将来像の実現に向けて、新たな計画を策定するための経費	企画調整課
----	-------------	--------	---	-------

14 ★	那覇空港国際物流拠点化推進事業	24,041	那覇空港における国際物流拠点形成を推進するため、物流コスト軽減に向けた取組みなどを行うための経費	交通政策課
135 ☆ ★	グローバル市場展開強化事業	14,300	海外事務所における営業スタッフの設置等に要する経費	産業政策課
136 ☆ ★	産業振興制度調査事業	38,000	特別自由貿易地域など各種制度の拡充に向けた調査に要する経費	産業政策課
139 ☆ ★	文化産業ビジネスモデル支援事業	16,305	沖縄の文化、芸能等を活用した独創性の高いビジネスプランの支援に要する経費	新産業政策課
140 ☆ ★	スポーツ産業創出戦略構築事業	3,557	スポーツ関連産業の振興に向けた戦略の構築に要する経費	新産業政策課
141	おきなわ新産業創出投資事業	746,673	有望なベンチャー企業を県内外から発掘し、投資や研究開発費補助を行うとともに、ハンズオン支援を実施するための経費	新産業振興課
142	ものづくり基盤高度化支援事業	68,560	装置開発に必要な各種技術、設備等を有する県内中小企業間の協業化と新技術導入により、製造設備開発体制を構築し、新製品開発及び高率化等への展開を図るための経費	新産業振興課
143 ☆	沖縄文化等コンテンツ産業創出支援事業	436,890	沖縄の文化等を活用したコンテンツ制作に対する投資ファンドを創設し、制作資金の供給と制作段階に応じたサポートを実施するための経費	新産業振興課
144	県単融資事業費	11,892,040	県内の中小企業者の経営の安定に役立てるため、事業活動に必要な資金の融資を行うほか、中小企業者の保証料の負担軽減を図るための経費	経営金融課
145 ☆ ★	企業立地促進助成事業費	113,800	那覇空港における物流関連立地企業への助成に要する経費	企業立地推進課
146	沖縄経済特区投資環境PR事業	37,078	沖縄振興特別措置法に基づく沖縄経済特区への企業誘致を促進するため、沖縄の投資環境に関する認知度の向上を図るための広報事業を実施するための経費	企業立地推進課
147	情報産業核人材育成支援事業	126,931	県内情報通信関連企業において業務遂行の中核となる人材の育成事業を行うための講座開催等の支援に要する経費	情報産業振興課
148	新通信コスト低減化支援事業	226,458	沖縄を拠点として本土との通信回線を利用し情報通信関連事業を行う企業に対し低価格の通信回線を提供することで、県外企業の進出推進、県内雇用拡大等を図るための経費	情報産業振興課
150	雇用直結型金融人材育成支援事業	13,651	金融関連企業への求職者を対象として、金融業の基礎的知識の習得を目的とした講座を開催し、雇用へ直接結びつける取り組みを実施するための経費	情報産業振興課
169	建設産業活性化支援事業	8,059	建設業者の経営相談に対応する「ちゅらしま建設業相談窓口」の運営、専門相談員の派遣、セミナー開催等に要する経費	土木企画課

170	リサイクル資材評価認定システム運営事業	10,982	沖縄県リサイクル資材評価認定制度（ゆいくる）の運営に要する経費	技術管理課
（５）雇用の安定と職業能力の開発				
11	賦課徴収支援事業	61,915	県税事務所での賦課徴収事務において、人員を投入し、自主財源の確保を促進するための経費	税務課
23 ☆	沖縄デジタルマップ整備事業	312,082	沖縄県全域の大縮尺デジタル地図の整備に要する経費	情報政策課
31 ☆	離島特産品販売・開発支援事業	63,505	離島の特産品の販売・開発を促進することにより、離島における産業の振興や雇用の創出を図り、離島地域の活性化を推進するための経費	地域・離島課
98 ☆ ★	農でグッジョブ推進事業	12,320	新規就農を促進するための情報提供や技術習得講座等に要する経費	営農支援課
99 ☆	はるき一定若促進事業	6,565	青年農業者等の就農定着に要する経費	営農支援課
134 ☆ ★	ディスカバーグッジョブ事業	16,000	地域に根ざした雇用創出に対する取り組み事例の周知広報に要する経費	産業政策課
137	みんなでグッジョブ運動推進事業	17,221	企業や教育機関、行政機関等が連携し「みんなでグッジョブ運動」を推進するための経費	産業政策課
138	沖縄地域雇用創出事業	59,174	「みんなでグッジョブ運動」の一環として、効果的なマッチング事業及び新たな職業教育プログラム（ジョブシャドウイング）等を実施するための経費	産業政策課
144	県単融資事業費	11,892,040	県内の中小企業者の経営の安定に役立てるため、事業活動に必要な資金の融資を行うほか、中小企業者の保証料の負担軽減を図るための経費	経営金融課
145 ☆ ★	企業立地促進助成事業費	113,800	那覇空港における物流関連立地企業への助成に要する経費	企業立地推進課
146	沖縄経済特区投資環境PR事業	37,078	沖縄振興特別措置法に基づく沖縄経済特区への企業誘致を促進するため、沖縄の投資環境に関する認知度の向上を図るための広報事業を実施するための経費	企業立地推進課
147	情報産業核人材育成支援事業	126,931	県内情報通信関連企業において業務遂行の中核となる人材の育成事業を行うための講座開催等の支援に要する経費	情報産業振興課
150	雇用直結型金融人材育成支援事業	13,651	金融関連企業への求職者を対象として、金融業の基礎的知識の習得を目的とした講座を開催し、雇用へ直接結びつける取り組みを実施するための経費	情報産業振興課

151 ☆	ワンストップ型相談窓口設置事業 ★	44,000	雇用関連施策の情報を一元化した、求職者及び求人企業向け総合相談窓口の設置に要する経費	雇用労政課
152	核世代再チャレンジ雇用支援事業	24,952	これまで雇用対策が充分でなかった核世代（40～44歳）に対する雇用奨励金事業の実施や、企業に対して助成金活用相談会を開催し、常用雇用の促進するための経費	雇用労政課
153	雇用最適化支援事業	12,945	求人の少ない土木業等の業種から民間建築等の需要が見込まれ求人の多い建築工事部門への職種転換及び定若支援を可能にするための研修並びに就職マッチング等を行うための経費	雇用労政課
154	雇用再生特別事業基金活用事業	1,334,307	沖縄県雇用再生特別事業基金を活用し、失業者の継続的な雇用（原則1年以上）を図るための事業を実施するための経費	雇用労政課
155	緊急雇用創出事業臨時特例基金活用事業	4,528,252	沖縄県緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用し、失業者の次の雇用までのつなぎの雇用・就業機会を創出する事業を実施するための経費	雇用労政課
156	雇用戦略プログラム推進事業	122,633	雇用戦略推進会議の下、経営者等の意識改革、職場環境の改善、企業内人材のレベルアップ、若年者の就業意識の改善等の課題について総合的・戦略的に取り組むための経費	雇用労政課
157	BPO人材育成モデル事業	33,019	BPO企業への求職者を対象に基礎・専門研修を実施し、BPO業務に対応した人材を供給するための経費	雇用労政課
158 ☆	子育てママの就職技術力向上支援事業	70,119	子育て中の母子家庭の母親等を対象に、託児機能付きのパソコン研修等を実施し、研修終了後は1ヶ月間の職場訓練を行い、就職率の向上を図るための経費	雇用労政課
159 ☆	地域巡回マッチングプログラム事業	63,437	雇用情勢の改善を図るため、県内5圏域において、企業説明会及び合同面接会等を行うことにより、雇用のマッチングを促進するための経費	雇用労政課
160	職場適応訓練事業費	57,160	障害者や若年者等の就職が困難な者を対象として、事業所において作業環境に適応させるための訓練を実施するための経費	雇用労政課
198	就職活動支援事業	25,980	生徒の就職活動を支援するキャリアサポーターの配置や生徒のインターンシップを受け入れる企業の開拓を行うための経費	県立学校教育課

2. 米軍基地問題の解決促進、跡地対策及び戦後処理問題の解決促進等

2	特定地域特別振興事業	1,041,647	旧軍飛行場により分断した地域社会の再構築に向けた取組の支援に要する経費	基地対策課
3	基地関係業務費	33,650	米軍及び自衛隊基地から派生する諸問題に対応する経費	基地対策課
5	不発弾等処理事業費	761,074	不発弾の探査、発掘、処理及び市町村単独事業による不発弾探査への助成等に要する経費	防災危機管理課

13 大規模駐留軍用地跡地利用推進費 80,660 大規模駐留軍用地跡地利用の促進等に要する経費 企画調整課

3 科学技術の振興と国際交流・協力拠点の形成

18 大学院大学設置支援事業費 409,697 インターナショナルスクールの設置費補助等に要する経費 科学技術振興課

19 先端バイオ研究基盤高度化事業 225,033 バイオ分野の先端的解析技術により地域の研究開発基盤を高度化し、創造研究等の研究基盤を構築するための経費 科学技術振興課

21 子供科学力養成塾事業 41,357 県内の科学技術研究施設等を活用した科学技術体験学習プログラムを作成し、科学技術に関連する人材育成を行うための経費 科学技術振興課

22 ☆ 知的クラスター形成に向けた研究拠点構築事業 361,737 沖縄科学技術大学院大学を核とする知的クラスター形成に向けた共同研究施設の整備及び共同研究を行うための経費 科学技術振興課

35 ★ 平和創造・発信事業 21,800 第5回沖縄平和賞授賞式開催に要する経費 平和・男女共同参画課

36 平和祈念資料館管理運営事業 110,965 児童・生徒の平和メッセージ展、企画展等に要する経費 平和・男女共同参画課

167 ☆ 第5回世界のウチナーンチュブレ大会開催事業 26,000 平成23年度に開催予定の第5回世界のウチナーンチュ大会の開催準備に要する経費 交流推進課

168 ☆ 在住外国人等共生推進事業 3,000 国際化に対応し、在住外国人等との共生社会の実現に向け、外国人も県民も安心して暮らせる地域を目指した環境づくりを推進するための経費 交流推進課

195 ★ 留学支援事業 99,901 国際社会で活躍できる人材を育成するため、高校生や大学生等の国外留学の支援に要する経費 県立学校教育課

196 外国青年招致事業 249,460 高等学校等に外国語指導助手を配置し、本県児童生徒の実践的コミュニケーション能力の育成や国際理解教育の推進を図るための経費 県立学校教育課

4 環境共生型社会の形成

24 地上デジタル放送推進事業費 1,330,230 南北大東地区における県域地上デジタル放送実施のため、海底光ケーブル敷設及び中継局整備に要する経費 情報政策課

25 ☆ 沖縄県地上デジタル放送受信者支援事業 1,103,461 住民税非課税世帯に対する地デジ対応テレビ等の購入費用の補助に要する経費 情報政策課

41 ☆ 環境保全対策基金事業（環境政策課） 100,332 住宅及び公共施設の断熱化対策に要する経費 環境政策課

42	赤土等に係る環境保全目標策定調査	169,611	陸域からの赤土等流出削減の指標となる「環境保全目標」を設定するための調査に要する経費	環境保全課
43	産業廃棄物対策費	16,450	産業廃棄物処理業者等に対する監視指導に要する経費	環境整備課
44	公共関与事業推進費	23,841	公共関与による産業廃棄物管理型最終処分場の用地決定等に向けた取組に要する経費	環境整備課
45	産業廃棄物排出抑制・リサイクル等推進事業	20,512	産業廃棄物税を活用した産業廃棄物の排出抑制やリサイクル等の支援に要する経費	環境整備課
46 ☆	環境保全対策基金事業（環境整備課）	495,331	海岸漂着ゴミ、不法投棄廃棄物及び微量PCB廃棄物の処理対策に要する経費	環境整備課
47	サンゴ礁保全情報整備事業費	46,293	サンゴ礁の現況調査、保全・再生方策等の検討、及び緊急的なオニヒトデ駆除に要する経費	自然保護課
48	マングース対策事業費	91,949	沖縄島北部地域(やんばる地域)におけるマングースの捕獲等に要する経費	自然保護課
116	グリーン・ツーリズム総合戦略事業	7,975	都市と農村の交流を通じた農村の活性化に要する経費	村づくり計画課
118	水質保全対策事業費	2,397,230	環境の保全を図るための土砂流出防止対策に要する経費	農地水利課
122 ★	全島緑化県民運動推進費	15,014	県植樹祭及び地域が行う植樹活動の支援等に要する経費	森林緑地課
131 ☆	環境生態系保全活動支援事業費	11,557	漁業者や地域住民が行うサンゴ礁などの保全活動に要する経費	水産課
162 ☆	環境共生型観光地形成支援事業	43,474	観光資源への影響が顕在化している地域において、受入容量の増加、利用の分散・制限等の持続的な取組に対する支援を行うための経費	観光企画課
175	中小河川改修事業費	2,833,951	河川改修に要する経費	河川課
177	海岸事業費	791,929	東江海岸等海岸保全施設の整備に要する経費	海岸防災課
178	地すべり対策事業費	349,676	中城村安里地区等地すべり防止施設の整備に要する経費	海岸防災課

181	★ 市街地再開発事業費(農産市場地区防災街区整備事業)	30,000	農産市場地区における市街地再開発事業に要する経費	都市計画・モノレール課
182	★ 地域活力基盤創造交付金事業費(都市計画)	20,000	宮古都市計画区域見直しに向けた都市施設基本調査に要する経費	都市計画・モノレール課
184	市街地再開発事業費(牧志・安里地区)	218,612	牧志・安里地区市街地再開発事業に要する経費	都市計画・モノレール課
185	公園費(補助事業)	2,480,618	都市公園施設の整備に要する経費	都市計画・モノレール課
186	中部流域下水道建設費	5,573,000	中部流域の下水道建設に要する経費	下水道課
188	モノレール旭橋駅周辺地区再開発事業	729,557	モノレール旭橋駅周辺地区再開発事業に要する経費	建築指導課
189	県営住宅建設費	2,128,973	県営名護、泡瀬、須利原団地等県営住宅の整備に要する経費	施設建築課・住宅課

5 健康福祉社会の実現と安全・安心な生活の保護

4	★ 消防広域化推進事業	6,541	消防広域化を図るために設置される「沖縄県消防広域化研究協議会(仮称)」への支援に要する経費	防災危機管理課
20	臨床研究連携基盤構築事業	67,675	県内の臨床研究基盤と医療関係の臨床研究に関する連携体制を構築するための経費	科学技術振興課
37	DV対策事業	7,863	DV防止に関する広報啓発及び加害者対策に要する経費	平和・男女共同参画課
38	消費者啓発事業費	26,190	消費生活相談、啓発講座、商品テストの実施等消費者被害の救済及び未然防止に要する経費	県民生活課
39	消費者行政活性化事業	91,152	消費生活相談員の資質向上、市町村窓口の開設、消費者啓発等に要する経費	県民生活課
40	★ 飲酒運転根絶推進事業費	5,500	飲酒運転根絶条例の周知や根絶宣言事業所の普及等に要する経費	県民生活課
49	生活保護援護費	7,809,297	生活保護法に基づく各種扶助費の支給に要する経費等	福祉・援護課

50	地域福祉推進事業費	236,108	福祉・介護人材の確保、ホームレス対策など地域福祉の総合的推進に要する経費	福祉・援護課
51 ☆	住宅手当緊急特別措置事業	998,908	住宅を失った若しくは失う恐れのある離職者の就労と生活再建を支援するため、住宅手当の給付等に要する経費	福祉・援護課
52	介護給付費等負担事業費	11,374,632	市町村が行う介護給付及び予防給付等に要する経費及び地域支援事業に要する経費	高齢者福祉介護課
53 ☆	沖縄県介護職員処遇改善基金事業	1,525,899	介護職員の処遇改善に取り組む介護保険事業者への助成に要する経費	高齢者福祉介護課
54 ☆	老人福祉施設整備事業費	350,000	沖縄県高齢者保健福祉計画に基づく特別養護老人ホーム整備の助成に要する経費	高齢者福祉介護課
55 ☆	介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業	1,371,381	老人介護施設等に対する施設整備補助及び老人短期入所施設等におけるスプリンクラー設置の助成に要する経費	高齢者福祉介護課
56 ★	児童健全育成補助事業費	554,683	放課後児童クラブ（学童）への運営費補助等に要する経費	青少年・児童家庭課
57	特別保育事業等助成事業費	978,052	市町村が行う延長保育事業、特定保育事業、休日・夜間保育事業、病児・病後児保育事業等への補助に要する経費	青少年・児童家庭課
58	保育所入所待機児童対策特別事業	475,744	保育所入所待機児童の解消及び認可外保育施設入所児童の処遇向上を図るため、認可外保育施設の認可化促進及び質向上に要する経費	青少年・児童家庭課
59 ☆	子ども手当費	4,121,013	子ども手当の支給に要する経費	青少年・児童家庭課
60	児童扶養手当費	2,124,874	父もしくは母またはその両方と生計を同じくしない児童が育成される家庭の生活基盤の安定と自立促進に要する経費	青少年・児童家庭課
61 ☆	沖縄県学童保育支援事業	70,287	放課後児童クラブ（学童クラブ）の相談援助及び人材育成等に要する経費	青少年・児童家庭課
62	新すこやか保育事業	95,749	認可外保育施設入所児童の健康診断、牛乳・米代等の助成に要する経費	青少年・児童家庭課
63	母子家庭等医療費助成事業費	254,000	母子家庭と父子家庭の保護者及び児童等の医療費助成に要する経費	青少年・児童家庭課
64	安心こども基金事業費	4,319,177	保育サービスの充実のための施設整備、ひとり親家庭の支援、社会的養護の拡充など、総合的な子育て支援に要する経費	青少年・児童家庭課

65 ☆	コザ児童相談所一時保護所整備事業費	124,476	コザ児童相談所における一時保護所の整備に要する経費	青少年・児童家庭課
66	障害者自立支援医療事業費	6,227,729	障害者自立支援法に基づく自立支援医療（更生医療・精神通院医療）費の公費負担に要する経費	障害保健福祉課
67	精神医療事業費	1,532,958	精神保健福祉法に基づく措置入院費及び復帰特別措置に基づく入院及び通院医療費の公費負担に要する経費	障害保健福祉課
68 ☆	自殺対策緊急強化事業	74,869	地域における自殺対策力の強化に要する経費	障害保健福祉課
69	障害者介護給付費等事業費	4,433,802	居宅及び施設等に入所している障害者（児）に対する障害福祉サービスの給付に要する経費	障害保健福祉課
70	重度心身障害者（児）医療費助成事業費	996,294	市町村が行う重度の心身障害者（児）に対する医療費助成事業に要する経費	障害保健福祉課
71	障害者自立支援特別対策事業	1,340,485	障害者（児）の自立的な日常生活又は社会生活に向けた支援と、福祉・介護人材の確保及び処遇改善等に要する経費	障害保健福祉課
72	障害児者福祉施設等整備事業費	566,828	障害者の自立と社会参加に必要な障害福祉施設等の整備に対する補助に要する経費	障害保健福祉課
73 ★	救急医療用ヘリコプター活用事業	200,000	救急医療用ヘリコプターによる離島急患搬送等の実施に要する経費	医務課
74 ★	医学臨床研修事業費	251,388	県立病院における医学臨床研修の実施に要する経費	医務課
75 ★	県立病院繰出金	8,433,000	・地方公営企業法等に基づく病院事業への繰出に要する経費（約66億円） ・病院事業再建支援に要する経費（約18億円）	医務課
76	離島・へき地ドクターバンク等支援事業	23,800	離島・へき地で不足する専門医等を確保するため、全国の医師情報を収集し、医師を登録・派遣するほか、離島診療所への代診医派遣の調整等に要する経費	医務課
77 ☆	離島・へき地診療所等医療機器整備事業	70,000	離島・へき地診療所医師等の診療支援と、住民負担の軽減を目的とした診療機器の整備に要する経費	医務課
78 ☆	医師確保対策補助事業	428,564	医師確保のため分曉手当等を支給した医療機関への補助に要する経費	医務課
79 ☆	勤務医等環境整備事業	72,080	勤務医等の勤務状況の改善・業務負担の軽減に資する短時間正規雇用等による医師確保を図るための経費	医務課

80 ☆	シミュレーションセンター整備事業	175,762	地域医療に必要なスキルを学ぶシステムの構築と、地域で働く医師の安定的確保を図るためのシミュレーションセンター整備に要する経費	医務課
81 ☆	医療施設耐震化整備事業	583,771	未耐震の二次救急医療機関の耐震化整備を促進するための経費	医務課
82 ☆	小児救急電話相談事業	15,000	小児救急医療体制の補強と医療機関の機能分化を目的とした小児救急電話相談（#8000）の実施に要する経費	医務課
83 ☆	遠隔画像連携システム整備事業	120,000	病院間において医療画像情報を送受信する設備整備の補助に要する経費	医務課
84	自治医科大学学生派遣事業	127,000	離島・へき地医療を担う医師の養成を目的とした自治医科大学への学生派遣に要する経費	医務課
85	肝炎治療促進事業費	103,334	B型及びC型ウイルス肝炎患者に対するインターフェロン治療費等の助成を行い、患者の負担軽減を図るための経費	医務課
86	新型インフルエンザ対策事業費	154,019	新型インフルエンザの感染拡大や重症化を防止を図るため、予防策の普及啓発、抗インフルエンザウイルス薬の備蓄や医療体制の強化に要する経費	医務課
87 ★	特定不妊治療費助成事業	114,614	特定不妊治療費用の助成に要する経費	国保・健康増進課
88	後期高齢者医療負担金等事業費	11,610,699	沖縄県後期高齢者医療広域連合及び市町村への負担金ならびに沖縄県後期高齢者医療財政安定化基金の積立に要する経費	国保・健康増進課
89	国民健康保険負担金（補助金）等事業費	13,992,541	国民健康保険事業の実施主体である市町村や国保連合会に対する補助および負担金ならびに広域化等支援基金の積立てに要する経費	国保・健康増進課
90	小児慢性特定疾患対策事業費	687,110	小児慢性特定疾患の治療研究と患者の医療費負担軽減、日常生活に著しく支障のある児童に対する日常生活用具給付に要する経費	国保・健康増進課
91	特定疾患対策事業費	1,407,096	原因が不明で治療法が確立していない疾病のうち、ペーチェット病等56疾患の治療研究と、患者の医療費負担軽減に要する経費	国保・健康増進課
92	乳幼児医療費助成事業費	839,070	乳幼児の健全な育成を図るため、市町村が行う乳幼児医療費助成に対する補助に要する経費	国保・健康増進課
93 ☆	地域周産期医療体制整備事業	111,631	北部及び離島地域の周産期医療体制整備に対する補助に要する経費	国保・健康増進課
94	妊婦健康診査支援基金事業	591,162	市町村が実施する妊婦健診助成に要する経費	国保・健康増進課

103	★ 農産物安全性向上対策事業	15,000	農業生産に伴うリスクを作業工程毎に管理する手法であるGAP (Good Agricultural Practice) の導入や普及に要する経費	富農支援課
210	沖縄警察署新庁舎施設整備事業	605,145	沖縄警察署の移転整備に要する経費	会計課
6 多様な人材の育成と文化の振興				
6	私立学校等教育振興費	3,252,605	私立学校及び専修学校等の教育内容の充実を図るための助成に要する経費	総務私学課
18	大学院大学設置支援事業費	409,697	インターナショナルスクールの設置費補助等に要する経費	科学技術振興課
21	子供科学力養成事業	41,357	県内の科学技術研究施設等を活用した科学技術体験学習プログラムを作成し、科学技術に関連する人材育成を行うための経費	科学技術振興課
32	★ 沖縄国際アジア音楽祭関連事業	42,000	第2回沖縄国際アジア音楽祭開催に要する経費	文化振興課
33	伝統芸能公演支援事業	20,000	若手舞踊家等による沖縄伝統芸能公演の開催支援に要する経費	文化振興課
34	★ しまくとぅば体験事業	3,000	しまくとぅばの日に関する条例の趣旨に基づき、地域における普及継承の取組の促進に要する経費	文化振興課
56	★ 児童健全育成補助事業費	554,683	放課後児童クラブ(学童)への運営費補助等に要する経費	青少年・児童家庭課
61	★ 沖縄県学童保育支援事業	70,287	放課後児童クラブ(学童クラブ)の相談援助及び人材育成等に要する経費	青少年・児童家庭課
139	★ 文化産業ビジネスモデル支援事業	16,305	沖縄の文化、芸能等を活用した独創性の高いビジネスプランの支援に要する経費	新産業政策課
140	★ スポーツ産業創出戦略構築事業	3,557	スポーツ関連産業の振興に向けた戦略の構築に要する経費	新産業政策課
143	★ 沖縄文化等コンテンツ産業創出支援事業	436,890	沖縄の文化等を活用したコンテンツ制作に対する投資ファンドを創設し、制作資金の供給と制作段階に応じたサポートを実施するための経費	新産業振興課
192	産業教育施設整備事業費(特別装置)	403,800	高等学校の産業教育に必要な実験実習等の設備整備に関する経費	財務課

193	教育用コンピュータ整備事業費（高等学校、特別支援学校）	341,694	県立学校の教育用コンピュータの整備に要する経費	財務課
194	県立学校施設整備費	6,873,400	県立学校の校舎等施設整備に要する経費	施設課
195 ★	留学支援事業	99,901	国際社会で活躍できる人材を育成するため、高校生や大学生等の国外留学の支援に要する経費	県立学校教育課
196	外国青年招致事業	249,460	高等学校等に外国語指導助手を配置し、本県児童生徒の実践的コミュニケーション能力の育成や国際理解教育の推進を図るための経費	県立学校教育課
197	特別支援学校における医療的ケア体制整備事業	23,772	日常的に医療的ケアの必要な児童生徒のいる特別支援学校に看護師を配置し、学校におけるケア体制を整備するための経費	県立学校教育課
199 ☆ ★	「中一ギャップ」対策事業	17,121	中学校1年生を対象とした、不登校の未然防止を図るための学習支援や相談活動支援に要する経費	義務教育課
200	スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー等配置事業	118,638	臨床心理専門のスクールカウンセラー及び社会福祉等専門のスクールソーシャルワーカー等を県内小中学校へ配置するための経費	義務教育課
201	学習支援等非常勤講師配置事業	207,706	学校で抱えている諸課題や、学習指導要領の改正に伴う授業時数増等に対応するための非常勤講師の配置に要する経費	義務教育課
202	授業改善・支援プロジェクト	7,264	県内中学校教諭の授業力向上のための研修及び小学校1年から中学校3年にわたる系統性のある問題集作成等に要する経費	義務教育課
203	全国高校総体準備・開催事業（保体・総体）	1,454,496	全国高等学校総合体育大会の開催・運営及び選手への競技力向上等に要する経費	保健体育課 全国高校総体推進課
204 ☆ ★	離島読書活動支援事業	10,621	離島地域に対し、図書館の充実を図るための対策に要する経費	生涯学習振興課
205	放課後子ども教室推進事業	48,015	放課後や週末等に学校の余裕教室等を活用し、子ども達の安全・安心な活動拠点を設け、様々な活動を行うための経費	生涯学習振興課
206	学校支援地域本部事業	56,775	学校と地域の連携・協力を図り、地域全体で学校教育を支援する体制づくりを推進するための経費	生涯学習振興課
207	文化財補助事業費	28,375	県内に所在する国、県指定文化財の保護・活用及び歴史的・学術的に貴重な文化財の調査等に要する経費	文化課
208	県立博物館・美術館関係経費	457,310	県立博物館・美術館に係る展示、調査研究、教育普及、管理等に要する経費	文化課

7 持続的発展を支える基盤づくり

16	那覇空港整備促進事業費	19,740	那覇空港の滑走路増設の早期整備に向けた取り組みを推進するための経費	交通政策課
142	ものづくり基盤高度化支援事業	68,560	装置開発に必要な各種技術、設備等を有する県内中小企業間の協業化と新技術導入により、製造設備開発体制を構築し、新製品開発及び高率化等への展開を図るための経費	新産業振興課
171	公共地方道新設改良費	17,249,443	平良下地島空港線（伊良部架橋）等県道整備に要する経費	道路街路課
172	街路事業費	10,339,426	真地久茂地線外1線等街路整備に要する経費	道路街路課
173	★ 地域活力基盤創造交付金事業費（効果促進）無電柱化計画	10,000	沖縄県無電柱化計画策定に要する経費	道路管理課
174	無電柱化推進事業	50,000	電線共同溝の整備に要する経費	道路管理課
176	河川総合開発事業費	1,370,535	河川総合開発に要する経費	河川課
179	港湾改修費	4,667,254	港湾施設整備に要する経費	港湾課
180	★ 県庁離島空港整備事業費（粟国空港整備事業）	133,815	粟国空港の拡張整備に向けた環境調査、護岸基本計画等に要する経費	空港課
183	★ 地域活力基盤創造交付金事業費（都市モノレール）	189,044	県管理エスカレータの修繕及び都市モノレール（株）が実施する車両改良の支援に要する経費	都市計画・モノレール課
190	★ 地域活力基盤創造交付金事業費（新石垣空港課）	4,860	新石垣空港駐車場整備に要する経費	新石垣空港課
191	新石垣空港整備事業・新石垣空港建設事業	4,471,223	新石垣空港の整備に要する経費	新石垣空港課

8 離島・過疎地域等の振興

15	離島空路確保対策事業費	110,148	離島空路確保のための赤字路線に対する運航費補助及びM S A S受信機（衛星運航補強システム）購入費補助に要する経費	交通政策課
17	離島航路補助事業費	230,008	離島航路の維持改善を図るため、離島航路事業より生じた欠損額に対し補助を行う経費	交通政策課

24	地上デジタル放送推進事業費	1,330,230	南北大東地区における県域地上デジタル放送実施のため、海底光ケーブル敷設及び中継局整備に要する経費	情報政策課
25 ☆	沖縄県地上デジタル放送受信者支援事業	1,103,461	住民税非課税世帯に対する地デジ対応テレビ等の購入費用の補助に要する経費	情報政策課
26	石油製品輸送等補助事業費	907,739	沖縄本島から県内離島へ輸送される石油製品の輸送経費に対して補助を行うための経費	地域・離島課
27	体験滞在交流促進事業費	70,279	沖縄の特性を生かした滞在型・参加型観光を促進するためのソフト事業及び施設整備に対して補助を行うための経費	地域・離島課
28	離島地域広域連携推進モデル事業	40,261	離島間の広域連携が有効と考えられる事項について、実施に必要な調査やモデル事業を実施するための経費	地域・離島課
29	自然・伝統文化を活かした交流推進事業	74,597	離島の自然・文化を保護・保全しつつ、それを活かした交流活動等を促進することで離島の活性化を図るための経費	地域・離島課
30	離島活性化総合支援モデル事業	28,555	離島地域の活性化に必要な専門家等を効果的に活用することにより、離島の産業振興などに資する担い手の育成等を図り、離島地域の活性化を推進するための経費	地域・離島課
31 ☆	離島特産品販売・開発支援事業	63,505	離島の特産品の販売・開発を促進することにより、離島における産業の振興や雇用の創出を図り、離島地域の活性化を推進するための経費	地域・離島課
46 ☆	環境保全対策基金事業（環境整備課）	495,331	海岸漂着ゴミ、不法投棄廃棄物及び微量PCB廃棄物の処理対策に要する経費	環境整備課
73 ★	救急医療用ヘリコプター活用事業	200,000	救急医療用ヘリコプターによる離島急患搬送等の実施に要する経費	医務課
74 ★	医学臨床研修事業費	251,388	県立病院における医学臨床研修の実施に要する経費	医務課
76	離島・へき地ドクターバンク等支援事業	23,800	離島・へき地で不足する専門医等を確保するため、全国の医師情報を収集し、医師を登録・派遣するほか、離島診療所への代診医派遣の調整等に要する経費	医務課
77 ☆	離島・へき地診療所等医療機器整備事業	70,000	離島・へき地診療所医師等の診療支援と、住民負担の軽減を目的とした診療機器の整備に要する経費	医務課
132	広域漁港整備事業費	2,174,161	第3種・第4種漁港等における漁港施設の整備等に要する経費	漁港漁場課
171	公共地方道新設改良費	17,249,443	平良下地島空港線（伊良部架橋）等県道整備に要する経費	道路街路課

176	河川総合開発事業費	1,370,535	河川総合開発に要する経費	河川課
180	★ 県単離島空港整備事業費(栗国空港整備事業)	133,815	栗国空港の拡張整備に向けた環境調査、護岸基本計画等に要する経費	空港課
190	☆ 地域活力基盤創造交付金事業費(新石垣空港課) ★	4,860	新石垣空港駐車場整備に要する経費	新石垣空港課
191	新石垣空港整備事業・新石垣空港建設事業	4,471,223	新石垣空港の整備に要する経費	新石垣空港課
204	☆ 離島読書活動支援事業 ★	10,621	離島地域に対し、図書館の充実を図るための対策に要する経費	生涯学習振興課

平成22年度当初予算 重点事業特別枠事業一覧

※上段の金額は重点事業特別枠における予算措置額

下段の()書きは平成22年度当初予算総額での予算措置額

単位：千円

NO	事業名	予算額	事業内容	備考
	合 計	1,171,476 (10,710,403)		
	知事公室(2事業)	7,410 (79,054)		
1	広報活動事業費	4,410 (74,342)	特別広報を実施するなど、県の情報発信力の強化に要する経費	拡充
2	消防広域化推進事業	3,000 (4,712)	消防広域化を図るために設置される「沖縄県消防広域化研究協議会(仮称)」への支援に要する経費	拡充
	総務部(1事業)	12,168 (75,950)		
3	人事給与費 ＜職員スキルアップ推進事業＞	12,168 (75,950)	職員の基礎的、専門的スキルの向上を図るため、eラーニングシステム導入及び海外研修拡充に要する経費	拡充
	企画部(2事業)	85,770 (85,770)		
4	振興開発推進事業費	61,729 (61,729)	沖縄21世紀ビジョンで描く将来像の実現に向けて、新たな計画を策定するための経費	
5	那覇空港国際物流拠点化推進事業	24,041 (24,041)	那覇空港における国際物流拠点形成を推進するため、物流コスト軽減に向けた取組みなどを行うための経費	
	文化環境部(2事業)	10,223 (63,800)		
6	沖縄国際アジア音楽祭関連事業	1,455 (42,000)	第2回沖縄国際アジア音楽祭開催に要する経費	
7	平和創造・発信事業	8,768 (21,800)	第5回沖縄平和賞授賞式開催に要する経費	
	福祉保健部(5事業)	559,432 (9,553,685)		
8	救急医療用ヘリコプター活用事業	80,000 (200,000)	救急医療用ヘリコプターによる離島急患搬送等の実施に要する経費	拡充
9	児童健全育成補助事業費	62,409 (554,683)	放課後児童クラブ(学童クラブ)への運営費補助等に要する経費	拡充

※上段の金額は重点事業特別枠における予算措置額

下段の() 吉きは平成22年度当初予算総額での予算措置額

単位：千円

NO	事業名	予算額	事業内容	備考
10	医学臨床研修事業費	13,710 (251,388)	県立病院における医学臨床研修の実施に要する経費	
11	特定不妊治療費助成事業	28,792 (114,614)	特定不妊治療費の助成に要する経費	拡充
12	県立病院繰出金	374,521 (8,433,000)	・地方公営企業法等に基づく病院事業への繰出に係る経費(約66億円) ・病院事業再建支援に要する経費(約18億円)	
農林水産部(7事業)		89,706 (90,820)		
13	県産農産物付加価値向上推進事業	10,830 (10,830)	農業者と加工・流通業者等との連携による商品開発モデルを構築するための経費	新規
14	マンゴー輸送対策事業	2,224 (2,224)	マンゴーの船舶輸送の可能性を探るため、輸送試験を実施するための経費	新規
15	マンゴー収穫期拡大システム確立事業	8,747 (8,747)	マンゴーの収穫期拡大及び収穫ピーク平準化技術を確立するための経費	新規
16	園芸モデル産地育成緊急対策事業	9,489 (9,489)	園芸作物の低コスト生産施設等の効果を実証するための経費	新規
17	さとうきび増産体制誘導対策事業	15,000 (15,000)	さとうきび増産、経営安定対策、含みつ糖の販売促進を行うための経費	新規
18	鶏卵価格安定基金特別対策事業	6,600 (6,600)	鶏卵価格安定基金への生産者積立分の一部を助成するための経費	新規
19	農でグッジョブ推進事業	12,320 (12,320)	新規就農を促進するための情報提供や技術習得講座等に要する経費	新規
20	全島緑化県民運動推進費	13,400 (15,014)	県植樹祭及び地域が行う植樹活動の支援に要する経費	拡充
21	おきなわ型つくり育てる漁業推進事業	10,596 (10,596)	海面総合利用調査や県産海藻類のブランド化に要する経費	新規
観光商工部(7事業)		234,259 (245,967)		
22	ディスカバーグッジョブ事業	16,000 (16,000)	地域に根ざした雇用創出に対する取り組み事例の周知広報に要する経費	新規
23	ワンストップ型相談窓口設置事業	32,297 (44,000)	雇用関連施策の情報を一元化した、求職者及び求人企業向け総合相談窓口の設置に要する経費	新規

※上段の金額は重点事業特別枠における予算措置額

下段の()書きは平成22年度当初予算総額での予算措置額

単位：千円

NO	事業名	予算額	事業内容	備考
24	グローバル市場展開強化事業	14,300 (14,300)	海外事務所における営業スタッフの設置等に要する経費	新規
25	産業振興制度調査事業	38,000 (38,000)	特別自由貿易地域など各種制度の拡充に向けた調査に要する経費	新規
26	文化産業ビジネスモデル支援事業	16,305 (16,305)	沖縄の文化、芸能等を活用した独創性の高いビジネスプランの実現に要する経費	新規
27	スポーツ産業創出戦略構築事業	3,557 (3,557)	スポーツ関連産業の振興に向けた戦略の構築に要する経費	新規
28	企業立地促進助成事業費	113,800 (113,800)	那覇空港における物流関連立地企業への助成に要する経費	新規
土木建築部(6事業)		130,728 (387,719)		
29	市街地再開発事業費(農連市場地区防災街区整備事業)	4,500 (30,000)	農連市場地区における市街地再開発事業に要する経費	新規
30	県単離島空港整備事業費(粟国空港整備事業)	77,815 (133,815)	粟国空港の拡張整備に向けた環境調査、護岸基本計画等に要する経費	
31	地域活力基盤創造交付金事業費(効果促進)無電柱化計画	3,000 (10,000)	沖縄県無電柱化計画策定に要する経費	新規
32	地域活力基盤創造交付金事業費(新石垣空港課)	730 (4,860)	新石垣空港駐車場整備に要する経費	新規
33	地域活力基盤創造交付金事業費(都市計画)	6,000 (20,000)	宮古都市計画区域見直しに向けた都市施設基本調査に要する経費	新規
34	地域活力基盤創造交付金事業費(都市モノレール)	38,683 (189,044)	県管理エスカレータの修繕及び都市モノレール(株)が実施する車両改良の支援に要する経費	新規
教育委員会(3事業)		42,280 (127,643)		
35	「中一ギャップ」対策事業	17,121 (17,121)	中学校1年生を対象とした、不登校の未然防止を図るための学習支援や相談活動支援に要する経費	新規
36	離島読書活動支援事業	5,121 (10,621)	離島地域に対し、図書館の充実を図るための対策に要する経費	新規
37	留学支援事業	20,038 (99,901)	国際社会で活躍できる人材を育成するため、高校生や大学生等の国外留学の支援に要する経費	拡充

平成22年度当初予算 特別会計総括表

(単位：千円、%)

会計名	平成22年度 当初予算額	平成21年度 当初予算額	比較 増減額	伸び率 %
農業改良資金特別会計	347,599	323,683	23,916	7.4
小規模企業者等設備導入資金特別会計	906,878	1,240,340	△ 333,462	△ 26.9
中小企業振興資金特別会計	500,446	500,448	△ 2	△ 0.0
下地島空港特別会計	711,563	712,837	△ 1,274	△ 0.2
母子寡婦福祉資金特別会計	260,038	218,982	41,056	18.7
下水道事業特別会計	12,912,063	12,836,669	75,394	0.6
所有者不明土地管理特別会計	158,912	157,913	999	0.6
沿岸漁業改善資金特別会計	83,452	81,957	1,495	1.8
中央卸売市場事業特別会計	390,344	396,791	△ 6,447	△ 1.6
林業改善資金特別会計	15,234	15,249	△ 15	△ 0.1
中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計	2,067,569	2,211,710	△ 144,141	△ 6.5
宜野湾港整備事業特別会計	334,043	333,820	223	0.1
自由貿易地域特別会計	269,167	388,120	△ 118,953	△ 30.6
産業振興基金特別会計	142,486	155,818	△ 13,332	△ 8.6
中城湾港（新港地区）整備事業特別会計	512,416	440,076	72,340	16.4
中城湾港マリン・タウン特別会計	1,371,590	1,743,455	△ 371,865	△ 21.3
駐車場事業特別会計	119,196	157,948	△ 38,752	△ 24.5
公共用地先行取得事業特別会計	120,881	121,365	△ 484	△ 0.4
中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計	251,507	234,159	17,348	7.4
合 計	21,475,384	22,271,340	△ 795,956	△ 3.6